

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月2日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 代表取締役社長 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

連結決算取締役会開催日 平成15年5月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	15,502	( 7.7 )	214	( - )	124	( - )
14年3月期	16,794	( 4.1 )	415	( - )	425	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	71 ( - )	8 90	8 05	1.1	0.7	0.8
14年3月期	437 ( - )	54 41	- -	6.6	2.4	2.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 8,040,742株 14年3月期 8,044,791株  
 会計処理の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり  
 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	16,932	6,499	38.4	808	45
14年3月期	17,465	6,393	36.6	794	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 8,039,460株 14年3月期 8,042,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,035	199	571	948
14年3月期	209	132	245	304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 無 (除外) 無 持分法(新規) 無 (除外) 無

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	170	50
通期	16,000	185	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

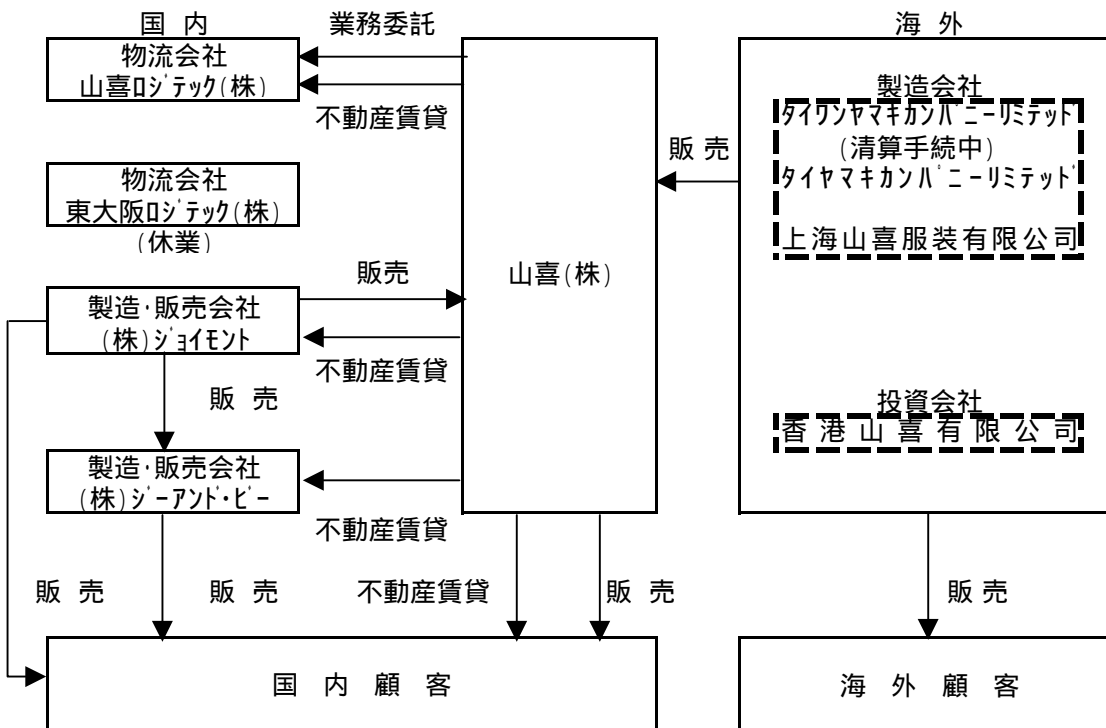
## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルシャツの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました台湾久満多有限公司については当連結会計年度に清算終了しております。

### 連結子会社

株式会社ジョイモント  
 株式会社ジーアンド・ビー  
 山喜ロジテック株式会社  
 東大阪ロジテック株式会社  
 タイワンヤマキカンパニーリミテッド  
 香港山喜有限公司  
 上海山喜服装有限公司  
 タイヤマキカンパニーリミテッド

(注) 東大阪ロジテック株式会社は平成14年5月20日付をもって休業しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

なお、当期は当期純利益を計上できましたが、財務体質の強化に努めたく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### (3) 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本利益率5%以上を目標としております。

このため、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

商品企画力強化とブランド開発による売上拡大  
海外生産体制の効率化によるコストダウン  
物流体制の効率化による経費削減  
在庫の圧縮による財務体質の強化  
人事制度の見直しによる組織の活性化

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、透明性の高い経営を進めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速に判断できるように少人数で運営しております。

毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。

常時2名の常勤監査役が執務しており、必要に応じて取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しており、監査法人である朝日監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期における我が国経済は、イラク情勢の影響、デフレの長期化、企業投資の減少等景気低迷が続いており、個人消費も依然として低調に推移しております。

シャツ業界におきましては、消費マインドが冷え込む中、低価格化が継続するとともに、企業間の競争も激化しております。

このような状況のもと当社は、ドレスシャツ部門では、「kansai shirt」、「REGAL」、「POLO」のブランド商品が好調に推移し、百貨店向けの「LANVIN」も大型店舗を中心に売上増となりましたが、夏季の天候不順とオーダーシャツはギフト需要の低迷により売上数量・金額ともに減少し、売上高は前期対比10億65百万円減の107億59百万円となりました。

カジュアル部門では、取引先の自主MDにより、シャツの売上数量は減少となりましたが、アウトターの拡充および、2002年春季より展開し始めた「BARACUTA」も好調で、売上高は前期対比8百万円増の39億68百万円となりました。

レディースシャツ部門では、春季にデザインシャツの大きなトレンド商品があり、上半期は好調に推移しましたが、下半期はトレンド商品がなく苦戦しましたため、売上高は前期対比2億30百万円減の7億37百万円となりました。

生産部門につきましては、国内は低価格化・消費不振により受注・生産が減少しております。一方、海外工場のタイ、中国は受注・生産とも順調に推移しておりますが、台湾は休業中で現在清算手続をしております。

この結果、当期の連結売上高は、前期対比7.7%減の155億2百万円となり、損益面につきましては、連結経常利益は1億24百万円となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたので連結当期純利益は71百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は低迷がなお続き、個人消費も厳しい状況が続くものと思われ  
ます。

このような状況下ではありますが、ドレスシャツ・カジュアルともにオリジナル商品の開発・拡販を一層進める  
ことにより、消費者ニーズに合った高付加価値・高品質で適正価格の商品供給を行ないます。また、海外  
の生産拠点を拡充し販売力を強化して低価格対応を強化するとともに、在庫の削減、物流の合理化、経  
費の削減をまいります。

次期業績予想は、売上高160億円、経常利益1億85百万円、当期純利益70百万円の見込であります。

#### (2)財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加  
したこと等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比し6億43百万円増加し9億48百万円とな  
りました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億13百万円、減価償却費3億円、  
たな卸資産の減少2億74百万円、売上債権の減少1億88百万円等で10億35百万円の増加となりまし  
た。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却1億99百万円、投資有価証券の売却47百  
万円、有形固定資産の取得52百万円等で1億99百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額3億71百万円や転換社債の買入消却1億99  
百万円等で5億71百万円の減少となりました。

#### 4-1. 比較連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>		<b>10,916,603</b>	64.5	<b>10,852,706</b>	62.1	<b>63,897</b>
現金及び預金		2,113,857		1,469,323		644,534
受取手形及び売掛金		3,069,118		3,273,964		204,846
たな卸資産		5,463,150		5,765,918		302,768
その他の金		306,482		380,159		73,677
貸倒引当金		36,005		36,658		653
<b>固定資産</b>		<b>6,009,513</b>	35.5	<b>6,602,242</b>	37.8	<b>592,729</b>
有形固定資産		<b>5,163,535</b>	30.5	<b>5,553,699</b>	31.8	<b>390,164</b>
建物及び構築物		2,524,729		2,752,084		227,355
機械装置及び運搬具		191,892		233,262		41,370
土地		2,351,497		2,438,157		86,660
その他		95,416		130,194		34,778
無形固定資産		<b>419,602</b>	2.5	<b>419,306</b>	2.4	<b>296</b>
借地権		362,798		363,875		1,077
その他		56,804		55,431		1,373
投資その他の資産		<b>426,375</b>	2.5	<b>629,235</b>	3.6	<b>202,860</b>
投資有価証券		199,475		293,549		94,074
長期貸付		6,820		10,776		3,956
その他の金		220,178		464,049		243,871
貸倒引当金		98		139,139		139,041
<b>繰延資産</b>		<b>6,284</b>	0.0	<b>10,326</b>	0.1	<b>4,042</b>
<b>資産合計</b>		<b>16,932,401</b>	100.0	<b>17,465,275</b>	100.0	<b>532,874</b>

- (注)
- |                  |              |              |
|------------------|--------------|--------------|
|                  | 当連結会計年度      | 前連結会計年度      |
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 3,841,590 千円 | 3,731,917 千円 |
| 2. 受取手形割引高       | 590,438 千円   | 508,006 千円   |
| 3. 保証債務          | 10,368 千円    | 13,776 千円    |
4. 連結会計年度末日満期手形  
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
- |      |         |           |
|------|---------|-----------|
|      | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   |
| 受取手形 | - 千円    | - 千円      |
| 割引手形 | - 千円    | 23,761 千円 |
| 支払手形 | - 千円    | 32,493 千円 |
5. 土地再評価について  
 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。
- (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- (2) 再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 200,836 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>		<b>9,987,033</b>	59.0	<b>7,906,047</b>	45.3	<b>2,080,986</b>
支払手形及び買掛金		2,304,110		2,243,432		60,678
1年内償還予定転換社債		1,393,000		-		1,393,000
短期借入金		5,758,788		5,113,530		645,258
未払法人税等		8,441		10,605		2,164
賞与引当金		63,000		-		63,000
返品調整引当金		45,000		45,000		-
その他		414,693		493,479		78,786
<b>固定負債</b>		<b>437,160</b>	2.6	<b>3,139,638</b>	18.0	<b>2,702,478</b>
転換社債		-		1,602,000		1,602,000
長期借入金		72,712		1,110,000		1,037,288
繰延税金負債		13,149		10,400		2,749
再評価に係る繰延税金負債		174,138		179,638		5,500
退職給付引当金		172,454		201,421		28,967
その他		4,706		36,178		31,472
<b>負債合計</b>		<b>10,424,194</b>	61.6	<b>11,045,686</b>	63.3	<b>621,492</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>		<b>8,668</b>	0.0	<b>26,151</b>	0.1	<b>17,483</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本</b>		-	-	<b>2,940,997</b>	16.8	<b>2,940,997</b>
資本準備金		-		2,946,470	16.9	2,946,470
再評価差額金		-		250,000	1.4	250,000
連結剰余金		-		268,839	1.6	268,839
その他有価証券評価差額金		-		14,362	0.1	14,362
為替換算調整勘定		-		26,811	0.2	26,811
自己株		-		420	0.0	420
<b>資本剰余金</b>		<b>2,940,997</b>	17.4	-	-	<b>2,940,997</b>
資本利益剰余金		2,946,470	17.4	-	-	2,946,470
土地再評価差額金		340,430	2.0	-	-	340,430
その他有価証券評価差額金		255,500	1.5	-	-	255,500
為替換算調整勘定		18,892	0.1	-	-	18,892
自己株		1,924	0.0	-	-	1,924
自己株		827	0.0	-	-	827
<b>資本合計</b>		<b>6,499,538</b>	38.4	<b>6,393,437</b>	36.6	<b>106,101</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>16,932,401</b>	100.0	<b>17,465,275</b>	100.0	<b>532,874</b>

## 4 - 2 . 比較連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
<b>売上高</b>		15,502,959	100.0	16,794,322	100.0	1,291,363
売上原価		10,763,285	69.4	12,237,952	72.9	1,474,667
返品調整引当金戻入額		-	-	15,000	0.1	15,000
<b>売上総利益</b>		4,739,674	30.6	4,571,369	27.2	168,305
<b>販売費及び一般管理費</b>		4,524,787	29.2	4,986,674	29.7	461,887
<b>営業利益</b>		214,886	1.4	-	-	214,886
<b>営業損</b>		-	-	415,304	2.5	415,304
<b>営業外収益</b>		111,212	0.7	152,213	0.9	41,001
受取利息及び配当金		9,003		11,191		2,188
仕入割引		60,445		73,178		12,733
その他		41,764		67,843		26,079
<b>営業外費用</b>		201,681	1.3	162,012	0.9	39,669
支払利息		136,832		135,795		1,037
その他		64,849		26,217		38,632
<b>経常利益</b>		124,417	0.8	-	-	124,417
<b>経常損</b>		-	-	425,104	2.5	425,104
<b>特別利益</b>		164,985	1.0	77,694	0.5	87,291
固定資産売却益		130,690		36,814		93,876
投資有価証券売却益		22,943		-		22,943
転換社債買入消却益		11,351		19,330		7,979
退職給付過去勤務債務償却益		-		21,549		21,549
<b>特別損失</b>		175,559	1.1	166,358	1.0	9,201
固定資産除売却損		28,619		104,818		76,199
投資有価証券評価損		77,701		-		77,701
為替差損		39,373		-		39,373
退職給付会計基準変更時差異償却		23,315		23,315		-
会員権評価損		6,550		4,200		2,350
会員権売却損		-		28,883		28,883
投資有価証券売却損		-		5,141		5,141
<b>税金等調整前当期純利益</b>		113,843	0.7	-	-	113,843
<b>税金等調整前当期純損失</b>		-	-	513,767	3.0	513,767
法人税、住民税及び事業税		14,993	0.1	16,408	0.1	1,415
法人税等調整額		-	-	78,827	0.5	78,827
<b>少数株主利益</b>		27,258	0.2	-	-	27,258
<b>少数株主損</b>		-	-	13,600	0.0	13,600
<b>当期純利益</b>		71,591	0.4	-	-	71,591
<b>当期純損失</b>		-	-	437,747	2.6	437,747

(注)

1. 特別損失の為替差損は、在外子会社清算手続開始に伴い、子会社の資本勘定に係る取得時と決算日の為替相場の差額による差損であります。
2. 当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税には、住民税の過納付額の還付税額1,790千円が含まれております。

#### 4 - 3 . 比較連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比較増減
		金額	金額	
・ 連結剰余金期首残高		-	600,587	600,587
・ 連結剰余金増加高		-	106,000	106,000
再評価差額金取崩額		-	106,000	106,000
・ 当期純損失		-	437,747	437,747
・ 連結剰余金期末残高		-	268,839	268,839
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	-	2,946,470
資本準備金期首残高		2,946,470	-	2,946,470
・ 資本剰余金期末残高		2,946,470	-	2,946,470
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		268,839	-	268,839
・ 利益剰余金増加高		71,591	-	71,591
当期純利益		71,591	-	71,591
・ 利益剰余金期末残高		340,430	-	340,430



#### 4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		113,843	-
受取利息		-	513,767
固定資産の売却		300,521	335,428
投資有価証券の売却		9,003	11,191
固定資産の取得		136,832	135,795
投資有価証券の取得		102,071	68,003
固定資産の売却		77,701	-
投資有価証券の売却		22,943	5,141
固定資産の売却		11,351	19,330
固定資産の売却		188,406	59,977
固定資産の売却		274,193	269,440
固定資産の売却		96,600	107,284
固定資産の売却		158,601	130,391
小		1,201,330	352,603
利息及び配当金の受取		9,130	12,169
利息及び配当金の支払		157,521	135,279
利息及び配当金の支払		17,157	19,579
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,035,783</b>	<b>209,914</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得		52,770	93,997
有形固定資産の売却		199,483	233,228
投資有価証券の売却		47,804	5,165
有形固定資産の取得		1,230	26,203
有形固定資産の売却		5,893	14,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>199,181</b>	<b>132,538</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増		1,885,888	284,095
長期借入金の純増		72,712	-
長期借入金の返済		2,330,000	320,000
転換社債の買入		199,624	208,669
自己株式の取得		407	354
配当金の支払		28	72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>571,458</b>	<b>245,000</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>19,526</b>	<b>11,739</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>643,979</b>	<b>109,192</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>304,431</b>	<b>195,239</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>948,411</b>	<b>304,431</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,113,857	1,469,323
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,165,446	1,164,891
現金及び現金同等物	948,411	304,431

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結しております。  
連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ピー、山喜ロジテック株式会社、東大阪ロジテック株式会社、タイワンヤマキカンパニーリミテッド、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びタイヤマキカンパニーリミテッドの8社であります。なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました台湾久満多有限公司については当連結会計年度に清算終了しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうちタイワンヤマキカンパニーリミテッド、香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。  
なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの ... 移動平均法による原価法  
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
    時価法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    主として総平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 主として定率法  
    なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
繰延資産  
    開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、6年間で均等償却することとしております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
    従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。  
返品調整引当金  
    親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。  
退職給付引当金  
    親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
    なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、一括して費用(又は費用の減額)処理することとしております。  
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,465,390	37,569	15,502,959	-	15,502,959
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	212,760	212,760	(212,760)	-
計	15,465,390	250,329	15,715,719	(212,760)	15,502,959
営業費用	15,406,510	94,322	15,500,833	(212,760)	15,288,073
営業利益(又は営業損失( ))	58,879	156,006	214,886	-	214,886
.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,165,848	2,065,466	15,231,315	1,701,086	16,932,401
減価償却費	229,292	71,229	300,521	-	300,521
資本的支出	54,000	-	54,000	-	54,000

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,751,978	42,344	16,794,322	-	16,794,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	213,900	213,900	(213,900)	-
計	16,751,978	256,244	17,008,222	(213,900)	16,794,322
営業費用	17,323,185	100,342	17,423,527	(213,900)	17,209,627
営業利益(又は営業損失( ))	571,206	155,902	415,304	-	415,304
.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,891,506	2,287,230	16,178,737	1,286,538	17,465,275
減価償却費	264,665	70,762	335,428	-	335,428
資本的支出	95,956	1,585	97,541	-	97,541

#### (注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

#### 2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアルシャツ及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業 ..... 不動産の賃貸に関する事業

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は1,286,538千円当連結会計年度は1,701,086千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,011,128	491,831	15,502,959	-	15,502,959
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,179,699	2,179,699	(2,179,699)	-
計	15,011,128	2,671,530	17,682,659	(2,179,699)	15,502,959
営業費用	14,871,538	2,640,866	17,512,404	(2,224,331)	15,288,073
営業利益(又は営業損失( ))	139,590	30,663	170,254	44,632	214,886
資 産	14,871,612	1,520,725	16,392,338	540,063	16,932,401

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,145,734	648,588	16,794,322	-	16,794,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,595,739	2,595,739	(2,595,739)	-
計	16,145,734	3,244,328	19,390,062	(2,595,739)	16,794,322
営業費用	16,556,681	3,248,187	19,804,868	(2,595,240)	17,209,627
営業利益(又は営業損失( ))	410,946	3,859	414,805	(499)	415,304
資 産	15,946,254	1,598,052	17,544,307	(79,032)	17,465,275

(注) 1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア:タイ、中国、台湾

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は1,286,538千円  
当連結会計年度は1,701,086千円であり、その主なものは親会社「日本」での余資運用(現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等)であります。

## 3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6.リース取引

該当事項はありません。

## 7.関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 8. 税 効 果 会 計

繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金		13,149 千円		10,400 千円
繰延税金負債合計		13,149 千円		10,400 千円

(注) 繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42.0%、当連結会計年度は40.4%であります。

## 9. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式						
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	68,836	115,507	46,670	102,388	186,404	84,016
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	99,944	85,314	14,629	165,779	106,526	59,252
計	168,780	200,821	32,041	268,168	292,931	24,763

(注) 時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、減損処理額については、当連結会計年度は特別損失「投資有価証券評価損」に77,701千円、前連結会計年度は営業外費用「その他」に5,181千円計上しております。

(2) 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
47,804	22,943	-	5,165	-	5,141

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	618	618
計	618	618

## 10. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

## 11. 退職給付会計

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規程に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	426,146 千円	449,927 千円
年金資産	135,393 千円	129,723 千円
未積立退職給付債務	290,752 千円	320,203 千円
会計基準変更時差異の未処理額	46,631 千円	69,947 千円
未認識数理計算上の差異	71,666 千円	48,835 千円
退職給付引当金	172,454 千円	201,421 千円

### (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	29,762 千円	33,697 千円
利息費用	11,248 千円	12,632 千円
期待運用収益	3,243 千円	4,077 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	23,315 千円	23,315 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,742 千円	19,877 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	21,549 千円
退職給付費用	74,825 千円	63,895 千円

(注) 過去勤務債務の費用処理額 21,549千円を特別利益として計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		
過去勤務債務の処理年数	一括	一括
会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
トレスシャツ	7,156	68.8	7,918	67.2
カジュアルシャツ	2,598	25.0	3,049	25.9
レディースシャツ	651	6.2	813	6.9
合計	10,407	100.0	11,782	100.0

### (2) 受注の状況

原則として、受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
トレスシャツ	10,759	69.4	11,824	70.4
カジュアルシャツ	3,968	25.6	3,960	23.6
レディースシャツ	737	4.8	967	5.8
賃貸料収入	37	0.2	42	0.2
合計	15,502	100.0	16,794	100.0